

全国厚生労働関係部局長会議

厚生分科会資料

平成28年1月19日(火)

大臣官房統計情報部

目 次

	頁
(事業計画)	
○ 平成28年度統計情報部事業計画（厚生関係） - - - - -	1
(重点事項)	
1 国民生活基礎調査 - - - - -	2
2 医師・歯科医師・薬剤師調査 - - - - -	3
(予算概要)	
○ 平成28年度統計情報部歳出予算案の概要 - - - - -	4
(連絡事項)	
1 人口動態調査 - - - - -	5
2 社会福祉施設等調査 - - - - -	6
3 介護サービス施設・事業所調査 - - - - -	7
4 その他の統計調査 - - - - -	8
5 統計調査等業務・システム最適化の取組 - - - - -	9
6 公的統計の整備に関する基本的な計画 - - - - -	12
(参考)	
1 平成28年度厚生労働省統計調査関係予算案（厚生関係） -	14
2 平成28年度統計情報部の調査実施計画（労働関係） - - -	18
(照会先一覧)	
○ 統計情報部 照会先一覧 - - - - -	19

平成28年度統計情報部事業計画(厚生関係)

	事業名		備考
	保健統計主管部局関係	社会福祉統計主管部局関係	
平成28年			
4月下旬		定期的提供(平成26年社会福祉施設等調査) 定期的提供(平成26年介護サービス施設・事業所調査)	
6月		社会医療診療行為別統計	
6月2日	<u>国民生活基礎調査(世帯票、健康票、介護票)</u>		
6月上旬		国民生活基礎調査等地区別事務打合せ会議 (北海道、山形県、新潟県、東京都、岐阜県、滋賀県、高知県、熊本県)	
7月上旬	定期的提供(平成26年度地域保健・健康増進事業報告)		
7月14日		<u>国民生活基礎調査(所得票、貯蓄票)</u>	
7月18日		第15回21世紀出生児縦断調査(平成13年7月出生児)	直接郵送方式
9月～11月		厚生労働統計地区別講習会	
9月下旬	定期的提供(平成27年人口動態調査)		
10月1日		<u>社会福祉施設等調査</u> <u>介護サービス施設・事業所調査</u>	公共サービス改革法による民間委託(平成28年3月に調査対象名簿の作成、8月に基本票調査を地方公共団体に依頼)
11月24日		第5回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者) 第12回中高年者縦断調査	
11月中		全 国 統 計 大 会	直接郵送方式 直接郵送方式
12月31日	<u>医師・歯科医師・薬剤師調査</u>		
平成29年			
2月上旬	定期的提供 (平成27年医療施設動態調査・病院報告)		
2月下旬～3月		全国厚生統計主管課担当者会議	

(注1) 上記のほか、年間を通じて実施する調査として、人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例及び介護給付費等実態調査がある。

(注2) 地方公共団体に協力を依頼している調査については、ゴシックとしている。

(注3) 全国厚生統計主管係長会議及び厚生統計調査地区別事務打合せ会議については、平成28年度は開催しない。

国民生活基礎調査

(目的)

保健、医療、福祉、年金、所得等に関する実態を総合的に調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種世帯調査の客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。

(周期)

大規模調査: 昭和61年を初年とし、以降3年ごとに都道府県・指定都市別推計が可能な調査を実施
簡易調査: 大規模調査の中間の2か年は、世帯及び世帯員の基本的事項及び所得の状況を把握

(調査期日)

平成28年度は大規模調査の実施年

世帯票、健康票及び介護票 …………… 平成28年6月2日 実施

所得票及び貯蓄票 …………… 平成28年7月14日 実施

(主な変更点)

健康票 …… 健診(健康診断、人間ドック等)及びがん検診の受診状況について、
どのような機会(市区町村が実施、勤め先が実施等)に受診したかを追加

(利活用例)

- ・社会保障審議会少子化対策特別部会の資料として利用
 - ・今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会の資料として利用
 - ・社会保障審議会年金部会の資料として利用
- 等

医師・歯科医師・薬剤師調査

（目的）

医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名（薬剤師を除く。）等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得ることを目的とする。

（周期）

2年周期

（調査期日）

平成28年は調査実施年であり、12月31日現在の状況について届出を行う。

（利活用例）

- ・医療従事者の需給に関する検討会の資料として利用
- ・歯科医師の資質向上等に関する検討会の資料として利用
- ・「患者のための薬局ビジョン」参考資料として利用 等

平成28年度 統計情報部歳出予算案の概要

1. 予算概要

単位:千円

	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 案	対前年度比
統計情報部	6,346,797	6,850,392	503,595(7.9%)
一般会計	5,460,097	5,886,687	426,590(7.8%)
労働保険特別会計	886,700	963,705	77,005(8.7%)
(参考)			
統計調査関係経費	3,555,722	3,906,380	350,658(9.9%)
情報化関係経費	2,791,075	2,944,012	152,937(5.5%)

2. 主な事業内容

- 統計調査関係経費(厚生関係)
 - ・国民生活基礎調査(大規模調査)の実施
 - ・医師・歯科医師・薬剤師調査の実施

人口動態調査

(目的)

出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象を恒常的に把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

総務省が実施している国勢調査の実施年度には、人口動態事象の職業(死亡については産業も含む。)も把握する。

(周期)

毎月

(オンライン報告・導入状況)

人口動態調査事務については、市区町村に導入されている人口動態調査事務システムにより電子的に作成された人口動態調査票を、市区町村、保健所及び都道府県から厚生労働行政総合情報システム(WISH)を利用して報告する「人口動態調査オンライン報告システム」を稼働している。

平成15年から導入を開始した「人口動態調査オンライン報告システム」は、平成27年10月末現在、全国の保健所の90%以上が導入しており、市区町村においても約90%がオンラインシステムによる報告となっている。

なお、オンライン報告が100%の都道府県は以下の22府県*となっている。

- * 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、富山県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、佐賀県、熊本県

(利活用例)

- ・人口推計(総務省)、将来推計人口(厚生労働省)、生命表(厚生労働省)などの他調査で利用
- ・WHO、OECDなどへ国際比較用の数値提供 等

(二次利用の拡大)

従来市区町村符号、原死因符号などのコード化した情報に加え、住所、原死因を決定するに至った死亡の原因(傷病名)、手術・解剖の状況など、調査票に記述されている文字情報を二次利用として提供

社会福祉施設等調査

（目的）

全国の社会福祉施設等の数、定員、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

（周期）

毎年

3年周期で行う精密調査とその中間年の簡易調査で構成されている。

（調査期日）

平成28年度は簡易調査の実施年に当たり、10月に調査を実施する。

（調査方法）

基本票 厚生労働省から都道府県、指定都市、中核市へ配布し、各担当者が調査票に記入

詳細票 厚生労働省が委託した民間事業者から全施設・事業所へ配布し、各管理者が調査票に記入

（利活用例）

- ・「待機児童解消加速化プラン」推進における必要保育士数等の推計
- ・障害者総合支援法に基づく障害福祉計画の作成や福祉人材確保対策の基礎資料 等

介護サービス施設・事業所調査

(目的)

全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とする。

(周期)

毎年

(調査期日)

10月に調査を実施する。

(調査方法)

基本票 厚生労働省から都道府県へ配布し、各担当者が調査票に記入

詳細票 厚生労働省が委託した民間事業者から全施設・事業所へ配布し、各管理者が調査票に記入

利用者票 厚生労働省が委託した民間事業者から対象施設・事業所へ配布し、各管理者が調査票に記入

(主な変更点)

・平成28年度に地域密着型通所介護が創設されることに伴い、地域密着型サービス事業所票の調査対象サービスとして、「地域密着型通所介護」を追加

(利活用例)

- ・社会保障審議会介護給付費分科会の資料
- ・介護報酬改定に係る基礎資料
- ・都道府県における介護人材需給推計ワークシートの基礎データ 等

その他の統計調査

年間を通じて実施する調査としては、以下の調査がある。

- 衛生行政報告例
- 福祉行政報告例
- 地域保健・健康増進事業報告
- 医療施設動態調査
- 病院報告

これら統計調査については、電子報告を推進しているので、今後もより一層の活用をお願いします。

統計調査等業務・システム最適化の取組

○電子政府構築計画

「電子政府構築計画」(平成15年7月CIO連絡会議決定)において策定することとされた「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省等で行われている統計調査等業務を府省横断的に見直し、経費・業務の簡素合理化、利便性の向上を図るため、

- ・各府省等の情報システムの集約(政府統計共同利用システムの整備)
- ・業務の簡素・合理化(業務処理の共通化、一元化・集中化、情報の標準化、外部資源の活用等)を骨子として、平成18年3月31日にCIO連絡会議において決定されたものである。

○厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組

厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組としては、平成20年度から、統計調査結果を「政府統計共同利用システム」のポータルサイトである「政府統計の総合窓口(e-Stat)」から提供している。これにより、利用者はe-Statにアクセスするだけで、府省間、統計調査間を意識せず、横断的に各種情報を利用することが可能となっている。

また、「政府統計共同利用システム」は、オンライン調査の機能も有しており、現在、当省においては、病院報告、薬事工業生産動態統計調査など8調査で導入している。

今後も同システムを活用し、行政コストや業務の合理化を図ることとしている。

統計調査等業務・システム最適化の取組

①政府統計の総合窓口(e-Stat)からの統計表データの提供

- ◆各府省は個別に提供していた統計表を「政府統計の総合窓口(e-Stat)」からの提供に一元化
厚生労働省ホームページの各統計調査のページから e-Stat へのリンクを掲載

例) 厚生労働省ホームページにおける各統計調査のページ

The screenshot shows the Ministry of Health, Labour and Welfare website. The page title is "〇〇統計調査". Under the "調査の結果" section, there is a link "統計表一覧(政府統計の総合窓口e-Statホームページへ移動します)" highlighted with a red dashed box. A dashed line connects this link to the e-Stat screenshot on the right.

■厚生労働省ホームページ(厚生労働統計一覧) :

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html>

■政府統計の総合窓口(e-Stat) :

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

平成20年7月より、政府統計の総合窓口(e-Stat)から提供

The screenshot shows the e-Stat website. It displays a table of survey data under the heading "〇〇統計調査". The table lists various surveys with their respective dates and publication dates.

統計表	月次	2012年11月	2013年1月24日 公表
月報(概数)	月次	2012年8月	2013年1月18日 公表
理定数	年次	2011年	2012年9月6日 公表
〇〇表	年次	2014年	2012年9月6日 公表
〇〇表	年次	2011年	2012年9月6日 公表
〇〇表	年次	2011年	2012年9月6日 公表
〇〇表	年次	2011年	2012年9月6日 公表
〇〇表	年次	2011年	2012年9月6日 公表

統計調査等業務・システム最適化の取組

②政府統計共同利用システムを利用したオンライン調査

- ◆調査対象者の負担軽減や利便性の向上、都道府県や市区町村等の統計調査等業務の効率化を図るために、調査対象者がインターネット回線を経由して、自宅や職場のパソコンから電子調査票に回答可能なオンライン調査システムを整備
- ◆厚生労働省では、病院報告、薬事工業生産動態統計調査等の8調査がオンライン調査を実施



POINT

- ① 調査対象者の都合の良い時にインターネット回線経由で直接、回答・送付できます！
- ② 他人の目に触れることなく、回答した調査票が送付できます！
- ③ 電子調査票の入力チェック機能によりデータの入力ミスを防ぐことができます！
- ④ 調査員の調査票の配布・回収、審査等の業務軽減が期待できます！

公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）
厚生労働省関係部分（厚生関係抜粋）

別表 今後5年間に講ずる具体的施策
「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
3 人口・社会、労働関連統計の整備	○ 社会保障費用統計の公表時期の早期化、ILO基準に基づいた制度間移転のクロス集計の充実及び集計項目の細分化に努める。	厚生労働省	平成26年度から実施する。
(1) 社会保障全般に関する統計の整備	○ 医療、福祉及び介護に関連する統計について、統計の利便性、有用性等の向上を図るため、これらの分野における統計体系の全体像を整理し、公表する。	厚生労働省	平成26年度末までに実施する。
(2) 人口減少社会やワーク・ライフ・バランスに対応した統計の整備	○ 国民生活基礎調査（基幹統計調査）の所得票及び貯蓄票を用いた調査結果において、都道府県別表章が可能となるよう標本規模を拡大することについて、試験調査等を実施し、その結果を踏まえて検討する。	厚生労働省	平成28年調査の企画時期までに結論を得る。
	○ 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の調査対象者が平成25年度に中学生になったことを勘案し、関係府省との調整を含め、今後の調査の方向性や調査内容について検討する。	厚生労働省	平成26年度末までに結論を得る。
(4) 企業活動の変化や働き方の多様化等に対応した労働統計の整備	○ 労働者の区分等について、厚生労働省から提示された案及び同省が平成25年度末までにまとめる検証結果を基に、府省横断的な情報共有・検討の場において、検証・検討のポイントを整理し、関係府省の所管調査における実査可能性や影響等の検証を実施する。その結果を基に府省横断的な見直し内容の結論を得て、順次調査の見直しを行う。	総務省、関係府省	平成26年度から実施する。

「第3 公的統計の整備に必要な事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減 (3) オンライン調査の推進	○ 統計調査の実施計画を企画する際、オンライン調査を導入していない調査は導入の適否、導入している調査はオンラインによる回収率の向上方策について事前に検討する。	各府省	平成 26 年度から実施する。
	○ オンライン調査を推進するため、各府省と連携して、オンライン調査の導入状況や課題等に係る情報を共有する場を設置し、各府省の取組を支援する。	総務省	平成 26 年度から実施する。
2 統計リソースの確保及び有効活用 (2) 調査体制の機能維持、国と地方公共団体の連携	○ 報告者の特性も勘案した適切かつ効率的な調査手法を検討するなどして、引き続き地方公共団体の業務量の軽減及び中長期的な観点からの業務量の平準化を図るとともに、地方公共団体のニーズを踏まえつつ、地域別表章の充実・支援を実施する。	関係府省	平成 26 年度から実施する。
(4) 災害発生時等の備え	○ 大規模災害が発生した場合の対応に関する検討の場を設置し、個別調査ごとに対応する課題と府省横断的に対応する課題に整理した上で、対応指針を取りまとめ、各府省における具体的な行動計画の策定を促進する。その際、大規模災害が発生した場合における調査票情報の提供の在り方についても検討する。 また、対応方針の取りまとめに当たっては、日頃から統計調査関係者の自覚・判断力を養う方策についても検討し、各統計調査の実施時や、地方公共団体及び統計調査員等を対象とした研修等において周知徹底を図る。	総務省、各府省	平成 27 年度末までに対応指針を取りまとめ、平成 28 年度から順次実施する。
3 統計調査環境の改善 (2) 統計の品質保証活動の推進	○ 国際的な動向や関連学会における研究結果等を踏まえ、公的統計へのプロセス保証を、「公的統計の品質保証に関するガイドライン」に導入する方向で同ガイドラインの見直しを実施する。	総務省、各府省	平成 27 年度末までに実施する。

注：平成26年度の統計法施行状況報告及び審議結果報告書は、以下のホームページに掲載されている。

①統計法施行状況報告（平成27年6月25日総務省）<http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shoukoku.htm>

②審議結果報告書（平成27年10月2日内閣府）<<http://www5.cao.go.jp/statistics/report/report.html#h23>>

1 平成28年度厚生労働省統計関係予算案(厚生関係)

(単位:千円)

調査(統計)名	主管課	平成27年度 予算額(A)	平成28年度予算案		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【大臣官房統計情報部】						
人口動態調査	人口動態・保健社会統計課	1,701,927	1,752,123	1,472,531	50,196	
医療施設調査	人口動態・保健社会統計課 保健統計室	9,419	11,714	1,588	2,295	
衛生行政報告例	人口動態・保健社会統計課 保健統計室	48,387	49,018	22,044	631	
病院報告						
地域保健・健康増進事業報告						
医師・歯科医師・薬剤師調査						
患者調査	人口動態・保健社会統計課	7,581	0	0	△	7,581
受療行動調査	人口動態・保健社会統計課					
福祉行政報告例	人口動態・保健社会統計課	2,009	2,009	0	0	
社会福祉施設等調査	人口動態・保健社会統計課 社会統計室	128,489	150,715	1,340	22,226	
社会医療診療行為別統計	人口動態・保健社会統計課	45,428	33,175	0	△	12,253
介護サービス施設・事業所調査	人口動態・保健社会統計課	125,755	168,735	1,550	42,980	
介護給付費等実態調査	人口動態・保健社会統計課	9,592	6,174	0	△	3,418
21世紀出生児縦断調査	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室	68,376	37,886	0	△	30,490
21世紀成年者縦断調査	人口動態・保健社会統計課	61,848	30,924	0	△	30,924
中高年者縦断調査	人口動態・保健社会統計課	27,686	26,969	0	△	717
国民生活基礎調査	人口動態・保健社会統計課	208,646	553,477	500,951	344,831	
(合計)		2,445,143	2,822,919	2,000,004	377,776	

(単位:千円)

調査(統計)名	主管課	平成27年度 予算額(A)	平成28年度予算案		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【医政局】						
薬剤耐性菌感染症発生动向調査	地域医療計画課	17,112	29,203	0	12,091	
歯科疾患実態調査	歯科保健課	0	27,524	24,564	27,524	
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	看護課	15,429	14,309	0	△ 1,120	
医薬品・医療機器産業実態調査	経済課	4,063	4,063	0	0	
薬事工業生産動態統計調査	〃	49,845	48,844	39,650	△ 1,001	
医薬品価格調査	〃	40,418	40,418	21,313	0	
特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査	〃	53,541	53,560	26,668	19	
(合計)		180,408	217,921	112,195	37,513	
【健康局】						
国民健康・栄養調査	健康課栄養指導室	137,760	295,843	272,925	158,083	
保健師活動領域調査	健康課保健指導室	—	—	—	—	事務処理経費
原子爆弾被爆者実態調査	総務課	35,532	—	—	△ 35,532	事務処理経費
(合計)		173,292	295,843	272,925	122,551	
【医薬・生活衛生局】						
食肉検査等情報還元調査	生活衛生・食品安全部 監視安全課	—	—	—	—	事務処理経費
(合計)		0	0	0	0	
【雇用均等・児童家庭局】						
地域児童福祉事業等調査	総務課	16,543	18,256	11,258	1,713	
乳幼児栄養調査	〃	13,449	0	0	△ 13,449	
全国母子世帯等調査	〃	0	61,774	57,739	61,774	
(合計)		29,992	80,030	68,997	50,038	

(単位:千円)

調査(統計)名	主管課	平成27年度	平成28年度予算案		増△減 (B-A)	備考
		予算額(A)	総額(B)	地方委託費(再掲)		
【社会・援護局】						
福祉事務所現況調査	総務課	5,323	0	0	△	5,323
社会保障生計調査(被保護者生活実態調査)	保護課	120,747	118,663	103,284	△	2,084
被保護者調査(基礎調査・個別調査、月別概要、基礎資料データ)	〃	17,452	19,629	0		2,177
医療扶助実態調査	〃	7,655	9,230	0		1,575
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	〃	0	58,448	34,248		58,448
消費生活協同組合(連合会)実態調査	地域福祉課	—	—	—		— 事務処理経費
ホームレスの実態に関する全国調査	〃	0	54,740	50,585		54,740
中国残留邦人等実態調査	援護企画課	15,609	0	0	△	15,609
生活のしづらさなどに関する調査(仮称)	障害保健福祉部 企画課	0	122,372	116,005		122,372
障害福祉サービス等経営実態調査	障害保健福祉部 障害福祉課	0	24,758	0		24,758
障害福祉サービス等事業従事者処遇状況等調査	〃	0	0	0		0 平成27年度補正 予算で実施
(合計)		166,786	407,840	304,122		241,054
【老健局】						
介護事業実態調査(介護事業経営実態調査・介護事業経営概況調査・介護従事者処遇状況等調査)	老人保健課	109,685	301,393	0		191,708
(合計)		109,685	301,393	0		191,708
【保険局】						
医療経済実態調査(医療機関等調査)	医療課	130,996	130,996	0		0
歯科技工料調査	〃	0	8,482	0		8,482
保険医療材料等使用状況調査	〃	17,617	17,617	0		0
訪問看護療養費実態調査	〃	3,157	3,157	0		0
チーム医療における医科歯科連携の在り方に関する調査	〃	0	9,949	0		9,949
健康保険・船員保険被保険者実態調査	調査課	2,058	1,277	0	△	781
医療経済実態調査(保険者調査)	〃	802	0	0	△	802
医療費の動向調査	〃	8,753	8,660	0	△	93
医療給付実態調査	〃	351	319	0	△	32
(合計)		163,734	180,457	0		16,723

(単位:千円)

調査(統計)名	主管課	平成27年度	平成28年度予算案		増△減 (B-A)	備考
		予算額(A)	総額(B)	地方委託費(再掲)		
【年金局】						
年金制度基礎調査	数理課	2,754	2,754	0	0	
公務員及び私学教職員に関する 厚生年金保険適用給付状況調査	事業企画課調査室	100,926	0	0	△	100,926
公的年金加入状況等調査	〃	0	88,008	235		88,008
国民年金被保険者実態調査	〃	1,332	0	0	△	1,332
(合計)		105,012	90,762	235	△	14,250
【国立社会保障・人口問題研究所】						
社会保障・人口問題基本調査 (第8回人口移動調査)	国際関係部	69,376	107,488	75,057		38,112
(合計)		69,376	107,488	75,057		38,112

2 平成28年度統計情報部の調査実施計画(労働関係)

統 計 調 査 名	
平成28年	
7月	雇用動向調査(上半期) 労働組合基礎調査 労働組合活動等に関する実態調査 労働災害動向調査(総合工事業調査) 賃金構造基本統計調査
	} 労使関係総合調査
8月	毎月勤労統計調査(特別調査) 賃金引上げ等の実態に関する調査
10月	パートタイム労働者総合実態調査
11月	労働安全衛生調査(実態調査)
平成29年	
1月	雇用動向調査(下半期) 労働災害動向調査(事業所調査) " (総合工事業調査) 就労条件総合調査

(注) 上記のほか、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査、労働争議統計調査、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

統計情報部 照会先一覧（厚生労働省代表電話 03-5253-1111）

事項(資料ページ)	所管課室	担当係	担当者	内線
国民生活基礎調査 (2頁)	世帯統計室	(世帯票)国民生活基礎統計第一係	小宅 美絵	7587
		(所得票・貯蓄票)国民生活基礎統計第二係	和佐田 裕子	7588
		(健康票・介護票)国民生活基礎統計第三係	小池 豊	7591
医師・歯科医師・薬剤師調査 (3頁)	保健統計室	医師・歯科医師・薬剤師統計係	小森 康孝	7523
平成28年度統計情報部歳出予算案の概要 (4頁)	企画課	予算第一係	西村 有史	7336
人口動態調査 (5頁)	人口動態・保健社会統計課	企画指導係	村田 美智恵	7466
社会福祉施設等調査 (6頁)	社会統計室	社会福祉施設統計係	西原 珠代	7552
介護サービス施設・事業所調査 (7頁)	社会統計室	介護統計第一係	大塚 真一郎	7567
統計調査業務・システム最適化の取組 (9頁)	企画課 統計企画調整室	統計開発係	富岡 信悦	7374
公的統計の整備に関する基本的な計画 (12頁)	企画課 統計企画調整室	調整係	土屋 秀人	7376